

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名	根室物産PR事業(水産加工品)	事業番号	12267
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室産水産加工品PR用パンフレットの作成、配布。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	品質の高い根室産水産物を一般消費者に広く情報提供することで、根室産水産加工品の認知度及び商品販売力の向上を図る。	

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 根室産水産加工品PR件数(パンフレット掲載品目数)	137件	137件	146件				147件	160件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			H28予算		H28決算		H29予算	
			303		303		303	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		303		303		303	
人員(人工)			0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)			1,336		1,336		1,336	
総事業費(=事業費+職員人件費)			1,639		1,639		1,639	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			11		11			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	商品の販売促進活動については、様々な流通チャネルに応じた適切な手法を実施する必要があることから、QRコードの活用により、掲載企業のホームページに誘導することで、商品の購買行動につなげる仕組みを整備する。
今後の動向・市民ニーズなど	一般消費者に対する品質の高い根室産水産加工品の効果的なPRと販売促進活動は、市内水産加工業者等にとって、今後においても課題であり、市内加工業者等からニーズもある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 首都圏における大消費地で開催される催事等で配布しており、品質の高い根室産水産加工品の認知度向上と商品販売の促進には一定の効果がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 印刷物作成の際の事務作業において、企業や関連団体との連携及び調整が必要となるため、市が主体的に取組むべき事業であるが、印刷物配布による商品のPR活動等については、各種関連団体等による取組みも可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 印刷物配布による商品のPR及び販売促進活動を主体的に実施し、一定の有効性は認められてきたが、一連の取組みについて、企業・関連団体の販売実績へどのように反映されているか確認作業を行う必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市のホームページの活用や、QRコードによる掲載企業ホームページへのアクセス等によるPR活動についても合わせて実施することにより、PR効果を高める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 水産加工品の情報提供に特化した事業であるが、根室水産物のブランド化を目的とした大きな枠組との事業統合の可能性は考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 地域の特産品を全国の消費者に周知・PRするとともに、商品販売力向上を課題としている市内水産加工業者等への支援事業でもあることから、受益者負担は考えていない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)				
事務事業名	根室のうま味開発普及プログラム推進事業	事業番号	12337		
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①低・未利用魚種等を有効利用した魚醤の開発研究と普及活動。 ②低・未利用水産資源や沿岸漁業資源の有効活用を図り、付加価値の高い水産加工品の開発研究。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	①魚醤の製造方法の開発・改良等及び普及活動により、魚醤製造企業と魚醤や関連商品の販売を促進する。 ②付加価値の高い水産加工品の開発及び加工技術の普及指導により、市内水産加工業者の商品開発及び加工技術力の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 水産加工食品の試作品件数	2件	2件	3件				5件	8件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			H28予算		H28決算		H29予算	
			300		289		300	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				300		289	
人員(人工)			0.33		0.33		0.33	
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)			2,592		2,592		2,592	
総事業費(=事業費+職員人件費)			2,892		2,881		2,892	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			964		960			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	試食アンケート調査等を実施し、得られた意見等を今後の低・利用資源の有効活用に関する開発研究に反映させる。
今後の動向・市民ニーズなど	市内水揚げ量の減少に伴う加工原料の減少及び加工原料変更等の対応が求められている中で、低・未利用水産資源や沿岸漁業資源の有効活用は重要な課題であり、市内水産加工業界からのニーズも高い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 本事業で開発・改良した魚醤製造技術を取入れた製造方法で製造及び販売され、魚醤や関連商品の販売量及び商品数も増加傾向にある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 市内水産加工業者に対する商品開発力及び加工技術力向上のための支援事業であり、市が主体的に実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市内水産加工業者による商品開発力向上及び商品化実現に向けての情報発信及び技術移転の手法の検討が必要にある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 商品化実現に向けた企業への技術指導の段階においては、使用原材料等の企業側の経費負担について検討する必要がある。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 水産加工技術や商品開発力に係る取組みの中で、大学等の研究成果を活用する等、産学官連携の枠組みを活用しながら、共同研究事業を進めていくことも検討する必要がある。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 商品化実現に向けての開発・改良及び技術移転段階であるため、受益者負担は困難である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (H30年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	水産振興課水産振興担当		
事務事業名	外来漁船誘致経済効果誘発促進事業	事業番号	12569
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	外来漁船員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①市と漁協によるトップセールスを行い、入港予定のある船主に対し、誘致活動を展開し、入港隻数の増加を図っている。 ②外来漁船員限定の「市内銭湯無料入浴券1回分」「ワンドリンクサービス1回分」を繰込んだ入港歓迎リーフレットを配布し市街地へ誘引し、地域経済活性化を図っている。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	外来漁船の誘致拡大に向けた取り組みを進め、水揚げのほか、乗組員の市街地への誘引による交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に寄与する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 新規外来船入港延べ隻数	2隻	3隻	2隻				10隻	20隻
2 無料入浴券利用枚数	1,000枚	996枚	623枚				1,100枚	1,200枚
3 ワンドリンクサービス券利用枚数	50枚	22枚	65枚				100枚	100枚
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		2,338		2,338		2,338		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,338	2,338		2,338	
人員(人工)				1.00		0.17		0.17
職員人件費 (=人員(人工) × 7,856 千円)				7,856		1,336		1,336
総事業費(=事業費+職員人件費)				10,194		3,674		3,674
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)				5,097		1,837		
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)				16		6		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成29年度より外来漁船員限定の「ワンドリンクサービス」を「お食事券」に拡充し、乗組員を市街地へ誘引し、さらなる交流人口の拡大を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	サケ・マス流し網禁止による影響や、近年の漁業資源不足による影響が大きい中、外来漁船を誘致することで水揚げの増加に繋がり、水産加工業をはじめとした市内関連産業に大きな効果が期待されることから、市民ニーズは高い。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	外来船による水揚げ、また、外来漁船員が地域経済にもたらす効果は非常に大きい。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 地域全体に効果をもたらす事業であることから、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状の事業内容で進める方向性である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状ではない。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状ではない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成29年6月